



消費税はどこまで上がる？

菅財務大臣が消費税の議論を始めると述べてから、税負担増加をめぐる議論が活発になってきた。メディアは総じて、ようやく政府が財源議論を始めことを歓迎している。そんな中、大塚耕平内閣府副大臣が消費税率を「10%台半ばに…」と発言して話題になった(3月21日テレビ朝日・サンデープロジェクト)。実はこの発言は、私も参加した討論の中で述べられたものである。私は、「今のような政策を続けるとそんな低い税率では収まらない」と指摘したが、議論はそのままになってしまった。いったい消費税はどこまで上げる必要があるのか。

まず、これまでの財政健全化の経験から言えることを整理しよう。小泉内閣では“歳出(対国内総生産(GDP))を上昇させない”という大前提で財政健全化を進めたが、経済が正常化した2002年から2007年にかけて、基礎的財政赤字は一気に28兆円から6兆円に低下した。5年間で約20兆円、「年間4兆円の改善」である。もっとも、景気は良いときも悪いときもある。当初の計画は10年間で約30兆円、したがって「年間3兆円」の改善を目指していた。これが通常のペースと想定される。

仮に、3%の名目GDP成長が実現したとして、租税弾性値が1を相当に上回るという甘い仮定をおいても、中央・地方合わせた税収70兆円の増加は、せいぜい3兆円程度であろう。

いま、基礎的財政赤字は40兆円に達している。財政の逼迫状況を勘案し、今後5年でこれを均衡化させるとすれば、5年×3兆円＝15兆円の改善だけ

では足りない。不足分25兆円を増税で賄う必要が出てくる。繰り返すが、現状の基礎的財政赤字を解消するだけで、かつ政策変更なく、また経済が順調に3%成長するとしても、25兆円分の消費税引き上げが必要になる。因みにこれは、消費税率約10%に相当する。

しかし、問題はむしろここからである。さらに二つの増税圧力がかかる。第一は、高齢化による財政負担増、第二は民主党政権になったことによる膨らむ財政負担である。高齢化による負担増があるため、小泉内閣の「骨太の方針2006」では社会保障費の抑制を約束した。しかし自民党麻生政権はこれを放棄し、鳩山政権もこれを引継いでいる。ラフな試算だが、今後10年を考えるとこれらの社会保障負担増だけで、消費税5%程度の金額に達すると見られる(社会保障国民会議の報告など参照)。そして、民主党の公約による負担増が重なる。子ども手当の満額支給だけで、2.5兆円の負担増になる。つまり二つの要因を合計すると消費税率6%分に当たる。単純に現状税率5%、基礎的赤字解消分10%、社会保障増など6%を合計すると、消費税率は21%である。経済成長が鈍化する場合や、郵政の見直しで国民負担が増えること、法人税を引き下げること(大塚副大臣は同じ番組でこれも行なうと述べている)など、さらに財政負担が増えることは十分に予想される。民主党の言うスウェーデン型の年金制度にすれば、その大きなコストも税負担となる。福祉水準は決して高くないのに、消費税率は北欧並の25%

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。Copyright©2010 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com



レベルになるかも知れない。

考えてみると、25%という水準は決しておかしな数字ではないことがわかる。2009年度の財政赤字総額は53兆円。これを現時点において、すべて消費税増税で埋めようとするれば、税率を20%引き上げねばならない計算(したがって消費税は25%)になる。

消費税が引き上げられれば、その分物価が上昇し、実質所得は低下する。要するに増税とは、国民の生活水準を下げることによって財政を健全化するという、最終手段なのである。消費税率を10%台半ばにすれば財政問題は解決するような錯覚を持ってはならない。このままでは、消費税率が将来20%を超える可能性は決して低くないのである。政府が取り組むべきは、一見勇ましい消費税引き上げ論議ではなく、子ども手当の見直しを含む歳出そのものの抑制である。

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。Copyright©2010 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com